

中東地域情勢研究会 第23回研究会を行いました

2025年10月17日

INPEXソリューションズ(SLT)と東京大学先端科学技術研究センター(RCAST)、池内恵教授の研究室による中東地域情勢研究会では、10月8日に第23回研究会を行いました。今回の研究会は、赤坂のINPEX本社応接会議室で、対面とオンラインとのハイブリッドで開催し、「トランプ政権の中東への影響アップデート(3)」と「OPEC+が進める減産緩和と湾岸産油国のエネルギー戦略」の二つのテーマで議論をしました。



OPEC プラスは、2020 年から協調減産を行い、加えて有志国による自主減産・追加自主減産を行って、原油価格を下支えしてきました。その後 OPEC プラスは、追加自主減産を段階的に縮小するとし、2025 年 4 月に始まったこの減産緩和は、そのスピードを加速させています。今回の研究会では、一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センターの研究主幹で、GCC 諸国のエネルギー情勢・OPEC 及び国際石油市場動向について研究をされている 深沢幸治さんをお招きして、OPEC プラスが進める石油戦略と湾岸産油国のエネルギー情勢についてお話をいただき、研究会参加者で検討・議論を行いました。



(株)INPEX ソリューションズでは、中東地域情勢研究会を通じて、今後も中東・ユーラシア地域の情勢を解説・発信していきます。

以上